

ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム） の進捗状況について

平成24年3月6日

文 部 科 学 省

3 . 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

(前年度予算額 87,446千円)
24年度予定額 478,598千円

1 . 事業の要旨

産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野や、新たな人材需要の高まりが予想される分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが必要不可欠である。

このため、産学官の連携により、中核的専門人材養成を戦略的に推進していく観点から、各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、我が国の成長を支える中核的専門人材養成のための新たな学習システムの実証等を通じた基盤を確立する。

2 . 事業の内容

(1) 企画推進委員会の設置

教育関係者、産業界関係者、学識経験者等による企画推進委員会を文部科学省に設置し、平成23年度の成果を踏まえた産学官コンソーシアムにおける委託テーマ設定、事業計画書の審査、事業の進捗状況のフォローアップ及び事業成果の評価等を行う。

(2) 産学官コンソーシアムによる取組の推進

成長分野等における中核的専門人材養成の取組を先導する産学官連携に向けた体制を整備し、各分野における専修学校等の教育の質の向上・保証のための取組の課題・方向性をとりまとめるとともに、社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習システムの評価などを行う。

また、グローバル化に対応した専門的・実践的な教育の質保証・相互交流等における課題・今後の方向性を検討し、各分野において国際的に活躍する中核的専門人材の養成に活用する。

(3) 各分野におけるプロジェクトの実証

各産学官コンソーシアムの方針を踏まえ、各分野ごとのプロジェクトにおいて、モデル・カリキュラム基準や達成度評価指標の開発・実証、第三者による専門的・実践的な評価等を行う。

【推進分野等】

環境・エネルギー、食・農林水産、医療・福祉・健康、クリエイティブ（デザイン、ファッション等）、観光、IT（クラウド、ゲーム・CG）、グローバル専門人材育成 等

3. 事業の種別

(1) 企画推進委員会の設置	直轄事業
(2) 産学官コンソーシアムによる取組の推進	委託事業
(3) 各分野におけるプロジェクトの実証	委託事業

4. 所要経費

(1) 企画推進委員会の設置	3,582千円 (3,582千円)
(2) 産学官コンソーシアムによる取組の推進	124,058千円 (83,864千円)
(3) 各分野におけるプロジェクトの実証	350,958千円 (0千円)
計	<u>478,598千円 (87,446千円)</u>

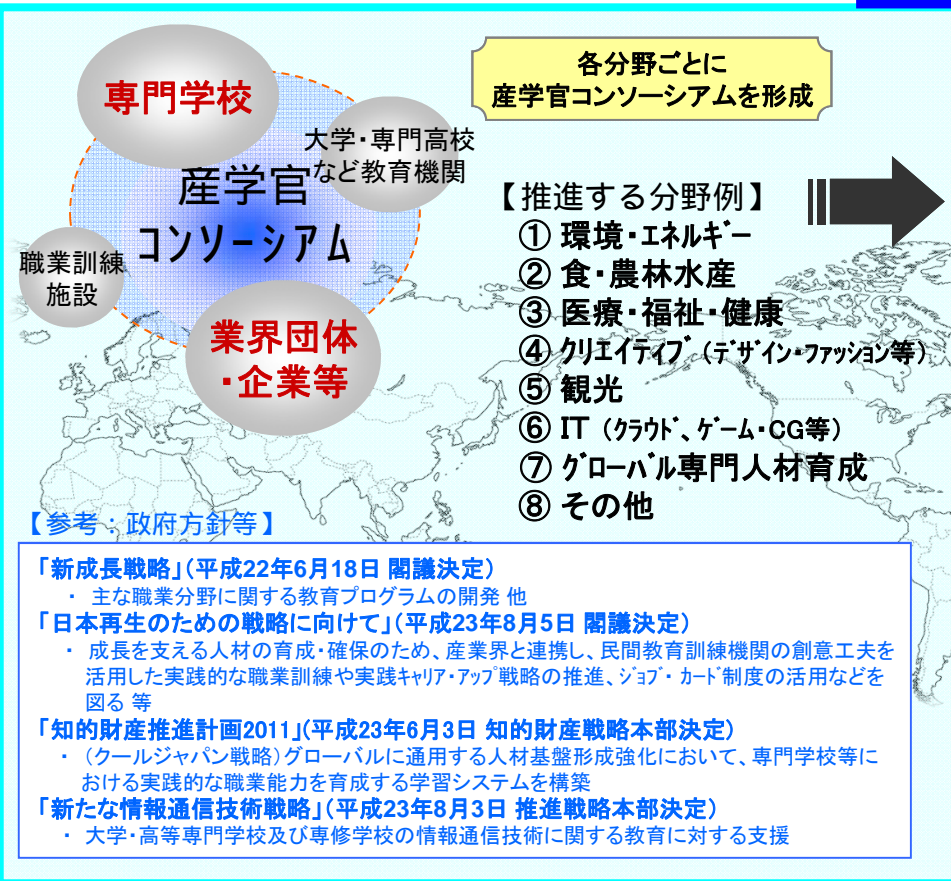
成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進

(前年度予算額: 87百万円)
24年度予定額: 479百万円

背景

産業・社会構造の変化やグローバル化等が進む中で、かつてない空洞化の危機を克服するとともに、国際競争力の強化など我が国経済社会の一層の発展を期すためには、経済発展の先導役となる産業分野等への人材移動を円滑に進めるとともに、それらの人材が有する専門技術を高めていくことが必要不可欠。

各成長分野における取組を先導する産学官コンソーシアムを組織化し、
中核的専門人材養成のための新たな学習システムの実証等を通じた基盤を確立



■ 産学官コンソーシアムによる取組の推進

➤ 各産学官コンソーシアムにおいて、今後の課題・方向性等の検討・とりまとめや、各分野の学習システム構築のためのプロジェクトを評価

- 成長分野における中核的専門人材の取組を先導する産学官連携体制の整備
- 各分野における専門的・実践的な教育の質の向上・保証のための取組の課題・方向性をとりまとめ
- 社会人等の実践的な職業能力を育成する効果的な学習システムの評価
- グローバル化に対応した専門的・実践的な教育の相互交流等のあり方をとりまとめ、国際的に活躍する中核的専門人材養成に活用

■ 各分野におけるプロジェクトの実証

➤ 各分野ごとのプロジェクトにおいて、モデル・カリキュラム基準や達成度評価指標の開発・実証、第三者による専門的・実践的な評価等の実施

平成23年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」 採択事業一覧

分野	都道府県	代表法人名	学校名	事業名	事業概要
環境・エネルギー	東京都	学校法人 小小学園	専門学校 東京テクニカルカレッジ	環境・エネルギー分野における中核的専門人材養成プログラム開発事業	環境・エネルギー分野における太陽光をはじめとした発電技術、供給システムのスマートグリッド、家電など端末機器の省エネ技術や省エネシステム等、今後成長を続け、その需要も拡大していく可能性が高い分野において、経済団体や個々の企業、研究機関及び教育機関が蓄積した知識及び技術等をもとに、横断的に把握・考察できる人材(環境をアセスメントしコーディネート、プロデュースできる人材)の養成を目的とする。(例えば、介護分野におけるケアマネジャー的存在＝省エネ、温室効果ガス削減のためのコーディネーターや、新エネルギーシステム導入のプラン作成、メンテナンス等の運用支援を行う者)
食・農林・水産	群馬県	公立大学法人 高崎経済大学	高崎経済大学	産学連携による高度アグリビジネス人材育成プロジェクト	マーケティング力やマネジメント力等を持つ高度アグリビジネス人材(6次化産業人材)を養成するため、大学・専修学校、農大、専門学校等の学校種および教育界と、JA、流通関係企業等産業界の枠を超えた産学コンソーシアムを組織化し、モデルカリキュラムの明確化、評価指標の策定、キャリア段位制度の普及・定着に向けた広域連携体制の推進、食農分野におけるキャリア段位制度の確立に向けた教育プログラムの開発に取り組む。
医療・福祉・健康	東京都	学校法人 滋慶学園	東京スポーツレクリエーション専門学校	健康サービス分野におけるスポーツ専門人材の職業能力評価基準の開発推進プロジェクト	「スポーツ基本法」の趣旨に則り、健康大国・スポーツ立国の推進に貢献するための新しい学習システムを構築する中核的専門人材(各スポーツ現場で共通的に活躍するスポーツトレーナー、総合地域スポーツ施設で必要とされる人材、障害者スポーツの支援人材)の養成と資質向上を図る。本事業では、大学、関係企業、実習先等のスポーツ団体との連携の下、健康サービス分野(スポーツ・フィットネス業界)に従事する専門人材の人的ニーズや能力要件等に関する調査研究を行い、その結果に基づき、専門人材の「職業能力評価基準」(日本版NVQ)を開発する。
医療・福祉・健康	東京都	学校法人 敬心学園	日本福祉教育専門学校	福祉分野の中核的専門人材の調査とスキル標準の開発プロジェクト	福祉分野では社会福祉士及び介護福祉士法の改正による医療施設等との連携規定の整備により、今後医療分野との連携能力や、健康維持・向上の観点から健康分野とのコーディネート能力を備えた人材が必要である。本事業は社会的要請の高い介護分野を中心に、福祉人材の質向上や、医療・健康分野との連携に必要な知・能力を含めた中核的介護人材等の育成・確保を目的とし、福祉現場と教育・実習機関等に調査を行い、福祉人材スキル標準とキャリアマップ策定、介護人材養成プログラムの開発、評価等の学習システムを構築する。
クリエイティブ	東京都	学校法人 文化学園	国際ファッション産学推進機構	ファッション分野の中核的専門人材養成のための新学習システムの構築推進プロジェクト	日本の近代化とともに発展してきた繊維産業が、中国を中心としたアジア諸国の急速な発展・追い上げに対応の変化が迫られている中で今後成長が大いに見込めるファッション分野において急務となっているグローバルな視点に立った人材育成を先導するため、産学コンソーシアムを組織化し、クリエイション、ファッションビジネス、グローバルビジネス、社会人教育の観点から、時代・環境の変化にも即応できる中核的専門人材を養成する学習システムの基盤を構築する。
観光	東京都	学校法人 トラベルジャーナル学園	ホスピタリティツーリズム専門学校	観光分野の中核的専門人材養成の課題・対応策の検証と新たな学習システムの構築推進プロジェクト	今後成長が見込まれる、中国をはじめとするアジア市場からの訪日旅行促進を支えるために必要とされる人材を「旅行分野(旅行業)」「宿泊分野(ホテル・旅館等宿泊業)」「運送分野(航空・鉄道・バス等運送業)」に分類し、それぞれに必要な知識、技術、技能等を産業界、業界団体、大学、専門学校が連携して研究協議し、人材像を明らかにする。具体的には、教育到達目標、評価指標、教育内容のモジュール化についてキャリア段位制度やジョブカードと連動させた新たな学習システムの基盤を構築する。
IT	北海道	学校法人 吉田学園	吉田情報ビジネス専門学校	高度情報通信社会の進展に対応したIT分野の中核的人材育成のための調査研究	クラウド技術と融合した新たな業務領域形成により成長が期待されるIT分野の人材育成について、求められる能力や資質の体系的な把握、組織的な教育活動の評価指標、教育のモジュール化・キャリア段位制度への活用等を企業・業界団体・大学と連携して研究協議する。必要な人材像及び教育実態を調査し、専門学校が育成する人材像を明らかにするとともに、クラウド、ゲーム、CG、自動車組込み、携帯電話・スマートフォン組込み等の成長が見込まれる分野において必要な企業等の知識・技術を体系的にまとめ、新たな学習システムの基盤を構築し、成長分野の人材育成を推進する。